

行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	国際原子力人材育成イニシアティブ	担当部署	研究開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～	担当課室	原子力課	原子力課長 篠崎 資志			
会計区分	一般会計	施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用の推進				
概算科目(具体的な各項目記載)	—	関係する計画、通知等	原子力政策大綱(平成17年10月原子力委員会、閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現存する原子力施設を安全に維持・運転していくとともに、より高度な安全性を追求していくためには、現場技術者から最先端の研究を実施する研究者、更には危機管理能力を有する人材まで幅広い原子力人材を継続的に育成・確保する必要がある。一方、原子力教育を行う講師や原子力施設は、限定的であることから、産学官の原子力関係機関が連携することにより、効果的・効率的・戦略的に人材育成を行う機関横断的な事業を支援し、将来の原子力分野の担い手となる優秀な人材を育成・確保する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業は、大学、高等専門学校、独立行政法人、民間企業等を対象とし、効果的・効率的・戦略的に機関横断的な人材育成事業を支援し、原子力や放射線に係る基礎・専門教育を行うとともに、試験研究炉や放射性同位体を用いた実験実習を通じて実践的な技術の習得を行う。併せて、原子力関係以外の学生に対して、原子力や放射線に係る導入教育を行う事業など原子力人材の裾野を広げる取り組みを支援する。補助事業は、広く一般から公募を実施し、外部有識者からなる審査評価委員会の審査を経た上で、選定する。(補助率:定額)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算			356	335	628
		補正予算			0	0	
		繰越し等			△41	41	
		計			315	376	628
		執行額			259		
	執行率(%)			82.2%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	<p>1. 成果目標 我が国の原子力施設を安全に維持・運転していくための人材を安定して確保すると共に、より高度な安全性を追求する技術者・研究者を育成する。更に、国際社会への貢献等に資するため、原子力の専門知識だけでなく、優れた国際感覚やコミュニケーション能力・情報発信能力を有する国際人材を育成する。</p> <p>2. 成果実績 主な補助事業の成果実績を以下に示す。なお、本事業は平成22年度開始した事業であり、実質4ヶ月程度の事業実施期間しかなかったため、平成23年度の本格実施に向けた事前準備や試行的研修等が主なものである。 (1)機関横断的な人材育成事業 我が国の原子力人材の国際化を進めるため、授業で使用する講義資料や実験実習指導書の英語化を実施し、英語教育の準備を行った。また、これら講義資料等について、平成23年度から発信するe-learningのコンテンツとして整備した。(東京大学) (2)施設・設備の共同利用の促進事業 放射線影響・防護基礎課程、放射線影響・防護応用課程、緊急被ばく医療指導者育成研修の3つの研修を設けるため、それぞれカリキュラムを策定すると共に、使用するテキストを作成した。なお、平成22年度は、基礎課程を1回(受講者19名)、指導者育成研修を2回(受講者21名と20名)を実施した。(放射線医学総合研究所)</p> <p>注)本事業は、具体的な提案を受け審査評価委員会の審査を経て、人材育成活動として有望な事業に補助金を交付するものであり、特段、定量的な指標を設けていない。</p>	成果実績		—	—	—	—
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	<p>(1)機関横断的な人材育成事業 (2)施設・設備の共同利用の促進事業</p> <p>※新規課題数/継続課題数</p>	活動実績(当初見込)	課題数	—	—	(1)7/0 (2)5/0	(1)3/4 (2)0/4
単位当たりコスト	<p>(1) 27(百万円/課題) (2) 14(百万円/課題)</p>	算出根拠	平成22年度における活動実績(実施課題数)で、平成22年度の執行額を除いた。 (1)188百万円 / 7課題 = 27百万円 / 課題 (2) 71百万円 / 5課題 = 14百万円 / 課題				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	原子力人材育成等推進事業費補助金	335百万円	628百万円	○公募対象事業の重点化による減(▲6百万円) ○東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえた新規採択プログラムによる増(300百万円) (東日本大震災復興関連事業 要求額300百万円)			
	計	335百万円	628百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・書面調査及び現地調査により額の確定行為を実施し、全ての支出先・使途の把握を行っている。</p> <p>・平成22年度から本事業を開始したことから、個々の大学・高専の人材育成活動を支援する「原子力研究環境整備補助金」については、平成23年度の新規課題の採択は実施しないこととした。また、平成23年度については、平成22年度の応募実績を考慮し、「B. 施設・設備の共同利用の促進事業」を公募せず、「A. 機関横断的な人材育成事業」のみを公募対象とした。</p> <p>・さらに平成23年度の公募にあたっては、福島原子力発電所の事故を踏まえ、原子力安全・危機管理に係る人材育成活動を重点的に支援する旨を記載した「選考方針」を策定し、優先事項を明確にした上で公募した。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>1. 事業評価の観点:この事業は、原子力や放射線に係る基礎・専門教育を行うとともに、原子力や放射線に係る導入教育を行うなど原子力人材の裾野を広げる取り組みに必要な経費を補助するものである。</p> <p>2. 所見:事業の効果的・効率的な実施を目指し、平成22年度の実績等を考慮のうえ、公募対象事業の重点化、コスト縮減等に努めるべきである。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		<p>平成22年度の実績を考慮し、2つの公募対象事業「A. 機関横断的な人材育成事業」及び「B. 施設・設備の共同利用の促進事業」のうち、「B」については公募対象外とし、公募対象事業を重点化を図り、概算要求に▲6百万円反映した。また、公募を実施するにあたっては、優先する人材育成活動を明確にするため、公募要領において「選考方針」を記載し、事業の効果的・効率的な実施を図る。</p>	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		—	

文部科学省
259百万円

我が国の原子力関係機関が有する人材育成資源を活用し、関係機関が連携することにより、効果的・効率的・戦略的に人材育成を行う事業を支援する資金

【公募・補助金】

A. 機関横断的な人材育成事業
188百万円

大学、独立行政法人、財団法人
(全6機関)

関係機関の連携によるネットワーク化を図り、集約的に実施することで効果的・効率的・戦略的に人材育成を行う取り組みを支援する。

【公募・補助金】

B. 施設・設備の共同利用の促進事業
71百万円

大学、独立行政法人、民間企業
(全5機関)

大学、研究機関、民間企業等が有する試験研究炉等の原子力施設の共用により、当該施設を所有する機関のみならず外部の機関に向けて実験・実習の機会を広く提供する取り組みを支援する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(独)日本原子力研究開発機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	旅費・謝金	6			
	設備備品費	12			
	その他(雑役務費、消耗品費)	40			
人件費	業務担当職員等	3			
計		60	計		0
B.京都大学			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	設備備品費他	23			
計		23	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 機関横断的な人材育成事業(補助金事業)

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	・原子力人材育成ネットワークの構築、整備及び運営 ・日本アクチノイドネットワークによる原子力人材育成	60	—	—
2	東京大学	大学連携型核安全セキュリティ・グローバルプロフェッショナルコース	46	—	—
3	東京工業大学	国際原子力人材育成大学連合ネットの構築とモデル事業の実施	34	—	—
4	(独)国立高等専門学校機構	機関連携による実践的原子力基礎技術者育成の フィージビリティスタディ	23	—	—
5	(財)若狭湾エネルギー研究センター	福井における原子力人材育成機能を活用した国際人材育成 ネットワークの構築とプログラムの開発	7	—	—
6	福井大学	北陸・中京・関西圏を中心とした大学連携による 次世代原子力人材育成	7	—	—

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げとは一致しない

B. 施設・設備の共同利用の促進事業(補助金事業)

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都大学	京都大学原子炉実験所における全国共同利用の促進	23	—	—
2	(独)日本原子力研究開発機構	最先端研究基盤JMTR及び関連施設を用いた研修講座の新設	17	—	—
3	(独)放射線医学総合研究所	放射線影響・防護ならびに医療分野における総合的人材育成	13	—	—
4	近畿大学	原子力の利用と管理の考え方を包括的に理解するための 実習研修会	10	—	—
5	(株)東芝	高専や大学・企業連携による臨界実験装置NCAを利用した 炉物理実習	7	—	—

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げとは一致しない